

第16期 決算公告

2022年3月15日

東京都千代田区神田和泉町2番地

NXキャピタル株式会社

代表取締役社長 柴田 保之

貸借対照表

〔 2021年12月31日現在 〕

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	122,627	【流動負債】	75,767
現金及び預金	9,729	電子記録債務	6,071
電子記録債権	859	買掛金	4,650
売掛金	145	短期借入金	139
営業貸付金	97,917	未払金	166
未収金	6,467	未払法人税等	25
前渡金	442	未払消費税等	23
立替金	7,064	預り金	64,588
その他	0	賞与引当金	4
		その他	98
【固定資産】	40	【固定負債】	42,011
無形固定資産	19	長期借入金	42,000
ソフトウェア	19	退職給付引当金	11
投資その他の資産	21	負債合計	117,779
繰延税金資産	20	(純資産の部)	
その他	1	【株主資本】	4,911
		資本金	2,000
		利益剰余金	2,911
		利益準備金	105
		その他利益剰余金	2,806
		繰越利益剰余金	2,806
		【評価・換算差額等】	△22
		繰延ヘッジ損益	△22
		純資産合計	4,889
資産合計	122,668	負債純資産合計	122,668

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2021 年 4 月 1 日
至 2021 年 12 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,284
売上原価		542
売上総利益		741
販売費及び一般管理費		100
営業利益		640
営業外収益		2
営業外費用		
為替差損	26	
その他	1	28
経常利益		614
特別利益		
資産除去債務戻入益	4	4
特別損失		
固定資産処分損	5	5
税引前当期純利益		613
法人税、住民税及び事業税	187	
法人税等調整額	1	188
当期純利益		424

(注)記載金額は百万円未満を切捨てして表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	6年～13年
工具器具備品	2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

B. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

C. 収益及び費用の計上基準

当社のロジスティクスファイナンス取引に係る収益は、購買代行業務であり、顧客からの受注に基づいて仕入先から調達した部品等を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、部品等を引き渡す一時点において、顧客が財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社の顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人であるため、純額で収益を認識しております。

D. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、親会社である日本通運株式会社は連結納税制度を適用しております。税効果会計の適用にあたっては、当社を含む連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

なお、2020年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が2020年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定にもとづいて算定しております。

(4) 決算日の変更に関する事項

当社は親会社である日本通運株式会社の決算日と統一するため、2021年5月28日開催の定時株主総会において定款一部変更を決議し、2021年4月1日以降開始する事業年度の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当社の当事業年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9カ月間となっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

A. 収益認識会計基準等の適用

主にロジスティクスファイナンス取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は20,779百万円減少し、売上原価は20,779百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」「棚卸資産」のうち代理人取引に係るものは、「立替金」に含めて表示することとしております。当事業年度末において、「立替金」に含めて表示している金額は、「売掛金」のうち2,606百万円、「棚卸資産」のうち4,426百万円です。

B. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

C. 重要なヘッジ会計処理の方法の変更

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当事業年度よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、当該会計方針の変更について、遡及適用後の損益、財政状態及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

A. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	86,550 百万円
金銭債務	226 百万円

B. 貸出コミットメント

当社は、親会社およびグループ会社等の中でCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。

これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

CMSによる貸付限度額の総額	166,650 百万円
<u>貸付実行残高</u>	<u>69,216 百万円</u>
差引貸付未実行残高	97,434 百万円
対象会社数	143 社

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

A. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	日本通運株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借 運送取引 役員の兼任	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	86,534
				資金の受入	— (注2)	預り金	—
				利息の受取	130	売掛金	13
				手数料等受取	3	未収金	1
				利息の支払	0	買掛金	75
				運送料等支払	261	未払金	151
				連結法人税	150	—	—

B. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	日通商事株式会社	なし	資金貸借 電子記録債権発行	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	10,277
				利息の支払	2	未収金	5,558
親会社の子会社	日通トランスポート株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	4,754
				資金の受入	— (注2)	預り金	—
				利息の受取	5	—	—
				利息の支払	0	—	—
親会社の子会社	日通不動産株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	13,137
				利息の支払	0	—	—
親会社の子会社	日通・NPロジスティクス株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	12,423
				利息の支払	1	—	—
親会社の子会社	日通 NECロジスティクス株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	4,655
				利息の支払	0	—	—
親会社の子会社	株式会社ワンビシアーカイブズ	なし	資金貸借	資金の貸付	— (注2)	営業貸付金	—
				資金の受入	— (注2)	預り金	2,973
				利息の受取	2	—	—
				利息の支払	0	—	—

親会社 の子会社	徳島通運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,524 —
親会社 の子会社	備後通運 株式会社	なし	資金貸借 電子記録 債権発行	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) — 0	営業貸付金 預り金 未収金 —	— 1,833 163 —
親会社 の子会社	日本海運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 6 0	営業貸付金 預り金 — —	1,331 1,530 — —
親会社 の子会社	日通名古屋 製鉄作業 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,386 —
親会社 の子会社	大阪倉庫 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,584 —
親会社 の子会社	日通福山 鉄鋼運輸 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取	— (注2) — (注2) 4	営業貸付金 預り金 —	1,739 — —

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) グループ内の資金を当社が一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにおける取引であり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 会社の名称は2021年12月31日時点の商号で表示しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

A. 1株当たり純資産額	122,230円99銭
B. 1株当たり当期純利益	10,619円57銭